

平成 2 7 年 度

学 園 事 業 報 告

( 第 55 期 )

学 校 法 人

早 稻 田 大 阪 学 園

## ご 挨拶

理事長 奥島 孝康

学校法人早稲田大阪学園平成 27 年度事業報告にあたり、ご挨拶申し上げます。

平成 27 年度は、平成 25 年度中期経営計画の最終年度となりました。達成状況と課題については次のとおりです。

生徒に対する安全対策の一環としての耐震補強事業の完了、学校年金制度の清算・廃止する等将来の施設および財政課題に対応すると同時に、教職員の賞与について少しずつではあるが改善をしながらも、目標としていた減価償却特定資産 350 百万円の積み増しをすることができました。結果、減価償却引当特定資産は 529 百万円となりました。当該特定資産は、学園基本構想のより高度な実現に向け、平成 28 年度中期経営計画期間中に教育に関する投資計画並びに施設設備への投資計画を策定し、その計画に即して具体的に投資を行い、来るべき学園の 60 周年（平成 33 年）を迎えたい所存です。

しかし、平成 27 年度決算におきましては、帰属収支差額 54 百万円、前年対比▲163 百万円となりました。前年度、学校年金清算による特別収入の 49 百万円を考慮すると実質▲114 百万円となります。このことを深く受け止め、引続き生徒の学習環境及び教職員の労働環境にも配慮しつつ、財政の安定に努めて参ります。

次に、平成 25 年度中期重点事業計画（法人事務局）の達成状況と課題については次のとおりです。

「協働的風土作り」については、ホスピタリティ精神の浸透を通して、醸成させていくべく、まずは、管理職を中心に研修を行ってきました。平成 28 年度は、全教職員に当該研修を実施し、学園を活性化させていきます。

「危機管理体制の構築」については、3 号棟・7 号棟の耐震対策・災害備蓄品の充実等ハード面における対策は計画どおり完了することができました。今後は、教職員の危機意識に関して注力し、安心される学園作りに努めて参ります。

なお、充分ではございませんが、災害備蓄品の一部を熊本大震災で被害を受けた向陽台高校連携校常盤学院に送付することができました。

「事務組織に関する学校支援体制の充実」については、事務生産性の向上を目的に人員を組織単位の配置から機能別配置に変更しました。その結果、多くの課題が「見える化」することができました。次年度以降は、当然のことですが、業務に関する目的意識を向上させ、それらの課題の解消に努めて参ります。

平成 28 年度は新たな中期経営計画・中期重点事業計画のスタートとなりますが、学園の行動指標である「生徒の育成と社会への貢献へ繋げる確かな行動」と「使命感に基づく熱い行動」「理想を追求するチャレンジ精神に基づく行動」「多様性を意識した柔軟かつ迅速な行動」「当事者意識をもった責任のある行動」「誰にでも説明ができる正しい行動」をベースに、時代の要請にお応えできるエクセレントな学園創りに教職員一同、邁進して参ります。

以 上

## 1. 法人の概要

常務理事 三木 基司

学校法人早稲田大阪学園は、昭和 36 年日本紡績協会が「良識ある立派な市民の育成」、「優秀な技術者の育成」を目的として設立した学校法人大阪繊維工業高等学校の流れを汲む学校法人大阪繊維学園を、「学問の独立」、「学問の活用」、「模範国民の造就」の三大教旨を含む建学の理念をもつ学校法人早稲田大学が系属化した学園です。

### (1) 学校法人の沿革

昭和 36 年 8 月	学校法人大阪繊維工業高等学校全日制課程設立認可
昭和 37 年 4 月	大阪繊維工業高等学校開校
昭和 39 年 4 月	文部省認可 通信教育大阪繊維工業高等学校通信制課程設置
昭和 42 年 4 月	学校法人名を「大阪繊維学園」に改称、向陽台高等学校設立認可
昭和 43 年 4 月	向陽台高等学校技能連携制度開始
昭和 49 年 4 月	大阪繊維工業高等学校の名称を摂陵高等学校に変更し、工業科を募集停止、普通科を設置
昭和 60 年 4 月	摂陵中学校開校
平成元年 4 月	向陽台高等学校単位制課程設置
平成 16 年 4 月	阪急少年音楽隊（阪急商業学園・昭和 32 年設立）向陽台高等学校へ移管
平成 20 年 7 月	学校法人早稲田大学との系属化に関する覚書を締結
平成 21 年 4 月	摂陵中学校・高等学校の名称を、早稲田大学系属 早稲田摂陵中学校・高等学校に変更、男女共学化 吹奏楽コースを向陽台高等学校から早稲田摂陵高等学校へ移管
平成 24 年 4 月	学校法人名を「早稲田大阪学園」に改称

### (2) 設置する学校

学校名	開校年月	摘要
早稲田摂陵高等学校	昭和 37 年 4 月	普通科、普通科吹奏楽コース
早稲田摂陵中学校	昭和 60 年 4 月	中高 6 年一貫教育
向陽台高等学校	昭和 42 年 4 月	広域通信制・単位制、技能連携部・個人学習部

### (3) 施設等の状況

所在地：大阪府茨木市宿久庄 7-20-1

施設等	面積	取得価額	帳簿価額
校地	72,689 m <sup>2</sup>	485 百万円	485 百万円
建物	30,956 m <sup>2</sup>	7,164 百万円	3,740 百万円

(4) 役員・評議員の概要 (平成 27 年 5 月 1 日現在)

	人数	定数
役員		
理事	12 人	5 人～13 人
監事	2 人	2 人～3 人
評議員	31 人	11 人～33 人

(5) 教職員の概要 (平成 27 年 5 月 1 日現在)

学校名	教員 (本務者)	教員 (兼務者)	職員 (本務者)	合計
早稲田摂陵高等学校	52 人	54 人	8 人	114 人
早稲田摂陵中学校	16 人	4 人	5 人	25 人
向陽台高等学校	43 人	356 人	11 人	410 人

(6) 生徒数の状況 (平成 27 年 5 月 1 日現在)

学校名	学則定員数	現員数	備考
早稲田摂陵高等学校	1,240 人	944 人	
早稲田摂陵中学校	420 人	104 人	
向陽台高等学校	24,000 人	6,639 人	随時入学可

## 2. 事業の概要（平成 27 年度）

早稲田摂陵中学校・高等学校  
校長 堀 龍兒

### （1）はじめに

早稲田大学系属校として7年目となるH27年度は、中学校における生徒数の増加が喫緊の課題であるとともに、魅力ある中学校としての特色づくりが求められました。

よって、昨年度まで学園運営会議直属であった生徒募集室を「入試広報部」として改変するとともに、積極的に若手教員を広報部に登用・参画させ、「早稲田摂陵が変わる！」をスローガンに、学校案内の表記内容やレイアウト等々に創意工夫を重ね、保護者・小学生・塾が、興味・関心を示す具体的なグランドデザインを作成・提示しました。

高等学校においては、大阪府教育委員会による「入試改革初年度」の動向が非常に注目されることとなり、本校では、「個人報告書の評定値は参考程度」と各中学校に表明するとともに、各校における校内実力テスト結果を主眼に、この機に「本校のレベルアップ」を目指す方針を以ってH28年度入試に臨みました。

### （2）在籍者数

平成 27 年 4 月 8 日 中学校・高等学校の生徒数は、あわせて前年比 64 名増の 1050 名でスタートしましたが、年度末の在籍者数は 1036 名となり、年度当初より 14 名の減となりました。主因としては、年度途中の転退学者数が大きく影響しています。

また、卒業式では 3 月 1 日に高校生 277 名、19 日には中学生 51 名を送り出しましたが、中学 3 年で高等学校への内部進学辞退者（10 名）が出ております。

### （3）生徒募集状況

中学校は、合計 272 名の受験者があり 252 名の合格者を出しました。専願合格者は 19 名。最終入学手続き者数は、専願・併願あわせて 32 名(1 クラス)です。なお、入学予定者 32 名は、昨年度と比べ、僅かではありますが 8 名の増となっています。中学校における今後の生徒募集については、中高一貫教育の特色表記、及びその実践と更なる充実を図るため、入試広報部を中心に、魅力ある中学校づくり PJ・教職員・管理職等が情報共有・行動連携に努め、生徒数・学級数の増加を目指し、生徒募集に更なる創意工夫を重ねてまいります。

高等学校は、合計 630 名の受験者があり 620 名の合格者を出しました。専願合格者は 148 名（本校受験 147 名・関東会場受験 1 名）で、入学手続きは 148 名が済ませましたが、昨年度比 46 名の減です。併願受験者は、昨年度比で 38 名の増があり、472 名の合格者を出しました。入学者は専願(148 名)を含め、計 295 名(併願者戻り率⇒31.1%)となり、27 年度入学者の 276 名に比べ、19 名の増加となっております。今回、私・公立高校の受検状況(府内)において、私立の専願率が低下した要因としては、授業料無償化の限度枠が、年間所得 610 万円から 590 万円に引き下げられた事、絶対評価による内申点に差がなくなった事などにより、実力以上の公立高校を受検した生徒が増加、その結果、併願者の戻り率が大幅に上がるという手放しでは喜べぬ背景があります。

#### (4) 「大学合格・進学状況」

早稲田大学への特別推薦による進学者は、合計 30 名(6 年部からの合格は 20 名)となり、昨年度より 2 名増となりました。

昨年同様 2 月末まで講習等に参加させたことにより、「早稲田へ進む！」との意識を一層培わせ、勉学意欲のある生徒を送り出すことができたと思います。

関関同立の合格者は 64 名(現役 58 名)でした。昨年度の 72 名(現役 35 名)より総数減とはなりましたが、現役合格者数では些かの躍進がありました。なお、産近甲龍は 156 名(現役 146 名)の合格となり、昨年度 76 名(現役 45 名)より大幅の増加となりました。一方、国公立合格者は現役 5 名に留まり、前年度の現役 6 名同様大変厳しい状況です。

#### (5) 教育活動

平成 27 年度は、下記プロジェクト以外に教育課程・学校行事・組織等々の見直しを検討する、更に校内予備校を設置するなど学力向上に向けた取り組みを展開しました。平成 28 年度も、引き続き以下の各プロジェクトを駆使しながら、その成果をあげたいと思います。

☆早摂プロジェクト(国公立難関私大プロジェクト + 若手育成プロジェクト)

☆授業第三者評価(授業診断)

☆魅力ある中学づくりプロジェクト。

但し、校内予備校については、開設講座に関する生徒の希望・意識を事前リサーチにて十分に把握すること、及び年 35 回の講座回数を他の予備校と比較した際、保護者・生徒のニーズに答えられる状況であるのか等々、課題も明らかになりました。

#### (6) 最後に

中学校生徒数の増加、早稲田大学への推薦躍進、関西圏における国公立・有名私大への進学実績向上を目指し、今後も引き続き、魅力ある教育活動の実践と展開に努めます。具体的には、生徒・保護者・地域から大きな信頼・信託を得ることのできる学校づくりについて、中期計画に基づく戦略・戦術を教職員と共有・実践するとともに、深化充実を図り、早稲田摂陵の知名度定着と、教職員の意識高揚を目指してまいります。

(1) はじめに

本校は、昭和39年に勤労女子生徒の教育の場として創設され、平成元年に通信制・単位制の課程を取り入れ、今日に至っています。

校務運営組織は、平成27年度より横断的組織とし、「技能連携生」と「個別生」の指導等を横断的に行っています。生徒数は、両者を合わせ5月1日付けで6,639名（昨年度6,974名）となっています。

(2) 技能連携生

技能連携校のうち1校が平成27年度に独立校となり、22校でスタートしたが募集停止校も数校あり、今後も減少傾向にあります。生徒数は4,342名（昨年度は4,679名）です。H25年度に特待生制度を設け3年が経過し、各技能連携校様から評価いただいています。

(3) 個別生

多様な生徒を受け入れています。中学新卒の割合の増加傾向が続いています（4月時点で、H20年度37.0%、H23年度45.2%、H27年度52.1%）。大学への合格実績も、早稲田大学1名、関関同立27名をはじめ私立大学計294名、短大24名と、通信制高等学校でトップクラスの実績となっています。

多様な生徒に対応するため、年5期制で毎月入学ができるようにしています。本年度は、生徒数2,297名（昨年度2,295名）でスタートしています。

生徒募集は、学校訪問を主に、入学希望者への個別の学校説明会（毎日、特定の土日もあり）を行っています。H27年度の入学者数は、857名である。（一昨年度895名、昨年度909名、ただし各年度末で）。減少の理由は、転編入生の大幅な減少であり、府全体の傾向です。

(4) 登校型コース（新設）について

5つ目として新しいコース（登校型コース）を設置して、3年が経過し初めての卒業生を出しました。1～3年まで1クラスで運営していますが、入学希望者は2クラス規模となっています。

(5) 本校を取り巻く環境

本校を取り巻く環境は、以下のように厳しいものがあります。

- ・ 国公立高校の授業料無償化施策、大阪府私立高等学校等授業料補助金制度等により、私立高校全日制を志向する傾向にあり、通信制高校の苦戦が継続中
- ・ 広域私立通信制高校（スマホ活用の高校）の教育特区を利用しての大阪市への進出（2年経過）。さらに大資本による広域私立通信制高校の開講（1年目）

- ・ 大阪府認可の通信制高等学校の開講予定（平成28年度）
  - ・ 他の通信制高等学校による本校と連携している技能連携校への「鞍替え」の誘い、技能連携校の独立（一条校化）
  - ・ 大阪府の厳しい指導（他府県認可の広域性通信制単位制高等学校が有利な状況） 等
- このような状況にあって、常に先を見通した着実な手を打っていく必要があり、P Jチームで検討を進め、一部動き出しています。

(6) 最後に

次年度（H28年度）は、新たな取り組みが具体的に始動する時期であり、先を見通した着実な進展をすべき年度です。更に早稲田大学とのより深い関係の構築、より魅力的な教育内容、進路実績の向上、新たな取り組み等が求められています。

### 3. 財務の概要（平成 27 年度）

事務局長 前田 卓也

以下に記載した財務の概要は、学校法人会計基準に基づき作成した計算書類を要約したものです。

#### (1) 資金収支計算書（平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日、単位：千円）

収入の部		支出の部	
学生生徒等納付金収入	1,486,809	人件費支出	1,258,249
手数料収入	31,925	教育研究経費支出	692,614
寄付金収入	2,390	管理経費支出	237,077
補助金収入	724,616	借入金等利息支出	10,617
資産運用収入	7,032	借入金等返済支出	80,000
事業収入	155,122	施設関係支出	43,357
雑収入	11,556	設備関係支出	15,688
借入金等収入	80,000	資産運用支出	489,912
前受金収入	102,480	その他の支出	418,766
その他の収入	628,423	資金支出調整勘定	△211,317
資金収入調達勘定	△207,314		
前年度繰越支払資金	616,343	次年度繰越支払資金	604,418
収入の部合計	3,639,384	支出の部合計	3,639,384

#### (2) 消費収支計算書（平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日、単位：千円）

消費収入の部		消費支出の部	
学生生徒等納付金	1,486,809	人件費	1,132,552
手数料	31,925	教育研究経費	899,501
寄付金	4,155	管理経費	311,517
補助金	724,616	借入金等利息	10,617
資産運用収入	7,032	資産処分差額	678
事業収入	155,122	徴収不能額	11,788
雑収入	11,556	徴収不能引当金繰入額	923
帰属収入合計	2,421,217	消費支出の部合計	2,367,578
基本金組入額合計	△179,073	当年度消費収入超過額	125,435
消費収入の部合計	2,242,143	前年度繰越消費支出超過額	3,947,629
		基本金取崩額	0
		翌年度繰越消費支出超過額	4,073,064

(3) 資金収支内訳書（平成27年4月1日～平成28年3月31日、単位：千円）

収入の部

	学校法人	早稲田摂陵高等学校	早稲田摂陵中学校	向陽台高等学校
学生生徒等納付金収入	0	539,150	76,709	870,948
手数料収入	0	12,767	5,920	13,237
寄付金収入	0	2,159	230	0
補助金収入	0	470,235	36,142	218,238
資産運用収入	0	2,796	546	3,689
事業収入	0	134,771	20,350	0
雑収入	3,717	3,770	941	3,126
借入金等収入	0	29,600	6,400	44,000
計	3,717	1,195,252	147,241	1,153,240

支出の部

	学校法人	早稲田摂陵高等学校	早稲田摂陵中学校	向陽台高等学校
人件費支出	43,222	516,020	123,874	575,131
教育研究経費支出	0	346,194	61,154	285,265
管理経費支出	8,946	164,116	25,059	38,953
借入金等利息支出	0	9,090	1,481	45
借入金等返済支出	0	29,600	6,400	44,000
施設関係支出	0	35,273	3,776	4,307
設備関係支出	0	7,212	1,200	7,276
計	52,169	1,107,509	222,947	954,979

(4) 消費収支内訳書（平成27年4月1日～平成28年3月31日、単位：千円）

消費収入の部

	学校法人	早稲田摂陵高等学校	早稲田摂陵中学校	向陽台高等学校
学生生徒等納付金	0	539,150	76,709	870,948
手数料	0	12,767	5,920	13,237
寄付金	0	3,693	462	0
補助金	0	470,235	36,142	218,238
資産運用収入	0	2,796	546	3,689
事業収入	0	134,771	20,350	0
雑収入	3,717	3,770	941	3,126
帰属収入合計	3,717	1,167,186	141,073	1,109,240
基本金組入額合計	0	△138,971	△20,248	△19,853
消費収入の部合計	3,717	1,028,214	120,825	1,089,386

消費支出の部

	学校法人	早稲田摂陵高等学校	早稲田摂陵中学校	向陽台高等学校
人件費	53,597	546,959	77,287	454,708
教育研究経費	0	456,066	79,930	363,504
管理経費	8,946	219,959	34,288	48,322
借入金等利息	0	9,090	1,481	45
資産処分差額	0	338	68	271
徴収不能額	0	233	620	10,934
徴収不能引当金繰入額	0	923	0	0
消費支出の部合計	62,544	1,233,570	193,676	877,786

(5) 貸借対照表 (平成 28 年 3 月 31 日、単位：千円)

資産の部		負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部	
固定資産	6,398,029	固定負債	1,454,834
有形固定資産	4,749,220	流動負債	628,125
土地	484,795	負債の部合計	2,082,959
建物	3,739,936	第 1 号基本金	9,015,104
構築物	355,123	第 3 号基本金	0
その他の有形固定資産	169,364	第 4 号基本金	223,000
その他の固定資産	1,648,809	基本金の部合計	9,238,104
流動資産	849,970	翌年度繰越消費支出超過額	4,073,064
現金預金	604,418	消費収支差額の部合計	△4,073,064
資産の部合計	7,247,999	負債の部、基本金の部 及び消費収支差額の部合計	7,247,999

(6) 財産目録 (平成 28 年 3 月 31 日、単位：千円)

基本財産	
基本財産計	4,781,006
運用財産	
運用財産計	2,466,992
資産合計	7,247,999
負債	
負債合計	2,082,959
差引正味財産	5,165,039

以上

# 監 査 報 告 書

平成 28 年 5 月 25 日

学校法人 早稲田大阪学園  
理事長 奥島 孝康 殿  
評議員会 議長 殿

学校法人 早稲田大阪学園  
監 事 吉本 隆太郎  
監 事 横山 勝常

私たち監事は、私立学校法第 37 条第 3 項及び学校法人早稲田大阪学園寄附行為第 15 条の規定に基づき、学校法人早稲田大阪学園の平成 27 年度（平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日まで）における業務及び財産の状況に関し監査を行いました。

その結果以下のとおりご報告いたします。

## 1. 監査の方法の概要

- (1) 私たち監事は、理事会に出席したほか、理事等から内部統制の状況及び事業の執行の報告を受けるとともに、関係書類の閲覧など必要と認められる方法を実施して、業務の妥当性を検討いたしました。
- (2) 業務執行状況把握のため、学校法人を訪問し、現地調査及び関係者との意見交換を行いました。

## 2. 監査の結果

- (1) 計算書類等は、学校法人の収支の状況及び財産の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 学校法人の業務および財産に関する不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと認めます。
- (3) 学校法人の財政状況に改善は見えるものの、依然として厳しい経営環境下であり、引き続き財政の改革に総合的に取り組む必要があります。

以 上